

# 第16回定時株主総会招集ご通知に際しての その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

## 株式会社 I - n e

電子提供措置事項のうち上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	2,851	2,253	△0	8,396
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0	-	-	0
親会社株主に 帰属する当期純利益	-	-	1,927	-	1,927
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	0	0	1,927	△0	1,926
当期末残高	3,291	2,851	4,180	△0	10,323

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	18	18	8,415
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	0
親会社株主に 帰属する当期純利益	-	-	-	1,927
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9	△0	△10	△10
当期変動額合計	△9	△0	△10	1,916
当期末残高	△9	18	8	10,331

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
株式会社Dr.SYUWAN  
艾恩伊（上海）化粧品有限公司  
株式会社VUENは2022年10月1日付で株式会社Dr.SYUWANへ社名変更しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用会社の数 1社  
持分法適用会社の名称  
合同会社Endian
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
    - ② 棚卸資産  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～22年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	2～20年
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
商標権	10年
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる輸入取引について、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

将来の為替変動リスクをヘッジする方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

リベート等顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は875百万円減少し、販売費及び一般管理費は875百万円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、それぞれ返金負債として「流動負債」及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産)

1.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類に計上した棚卸資産の金額は「商品」3,365百万円、「原材料及び貯蔵品」144百万円であり、これらについては個別に販売可能性の検討が生じることがあります。

2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

当社グループでは、商品のライフサイクルを勘案し、商品の品目別に直近の販売実績から算出した回転期間が一定期間を超えるものを正常な営業循環過程から外れた過剰在庫として、一定期間を超える回転期間に対応する在庫については、当該期間に応じた一定の率に基づく簿価の切り下げを行っております。

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類に計上した「商品」及び「原材料及び貯蔵品」はいずれも販売可能性があると判断しておりますが、当該可能性は、将来の需要予測に基づく仮定を含むため、不確実性を伴い、将来の経営環境の変動による影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 313百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	17,482,240株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、非上場の債券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務並びに未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金・設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年6ヶ月後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	4,171	4,171	—
資産計	4,171	4,171	—
(1) 買掛金	1,665	1,665	—
(2) 電子記録債務	60	60	—
(3) 未払金	2,046	2,046	—
(4) 未払法人税等	1,129	1,129	—
(5) 長期借入金 (※)	194	195	0
負債計	5,095	5,096	0

(※) 1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,483	—	—	—
売掛金	4,171	—	—	—
合計	9,655	—	—	—

(注) 3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	134	39	20	—	—	—
合計	134	39	20	—	—	—

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	195	－	195
負債計	－	195	－	195

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	591円00銭
1株当たり当期純利益	110円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円54銭

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,291	2,816	2,816	17	2,680	2,698
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0	0	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	1,422	1,422
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	0	0	0	－	1,422	1,422
当期末残高	3,291	2,816	2,816	17	4,103	4,121

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	8,807	－	－	8,807
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	－	0	－	－	0
当期純利益	－	1,422	－	－	1,422
自己株式の取得	△0	△0	－	－	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	△9	△9	△9
当期変動額合計	△0	1,422	△9	△9	1,412
当期末残高	△0	10,229	△9	△9	10,219

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び附属設備 5～22年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

商標権 10年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について、為替予約を利用しております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

リベート等顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度の計算書類に計上した棚卸資産の金額は「商品」3,363百万円、「原材料及び貯蔵品」144百万円であり、これらの一部に個別に販売可能性の検討が生じることがあります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記(棚卸資産)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務  
記載すべき事項はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 310百万円
3. 保証債務  
記載すべき事項はありません。
4. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 48百万円  
短期金銭債務 9百万円  
長期金銭債権 500百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	19百万円
仕 入 高	293百万円
そ の 他	14百万円
営業取引以外の取引高	59百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数  
普通株式 158株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	154百万円
返金負債	68百万円
減価償却超過額	15百万円
賞与引当金	56百万円
未払金	115百万円
資産除去債務	11百万円
事業損失引当金	54百万円
商品評価損	146百万円
未払事業税	51百万円
関係会社株式	214百万円
その他	23百万円
繰延税金資産小計	913百万円
評価性引当額	△361百万円
繰延税金資産合計	551百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△10百万円
繰延税金負債合計	△10百万円
繰延税金資産純額	541百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	584円57銭
1株当たり当期純利益	81円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円64銭

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。